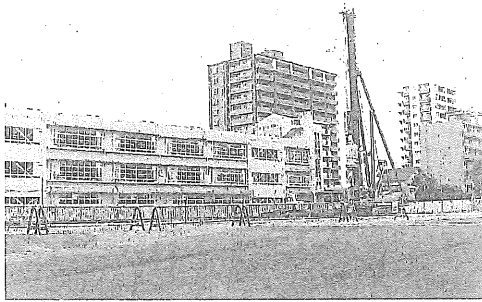


こども園と育成クラブ併設

金池小 建て替え進む

大分市

【大分】現存する大分の小学校で最も長い歴史を持つ金池町の金池小（川原代校長、854人）で校舎の建て替えが進んでいる。市内で初めて認定こども園と児童育成クラブを併設。地域住民が利用できる会議室も備える。工事は民間の資金とノウハウを活用するPFI方式を県内の学校建設で初めて導入した。供用開始は2023年1月の予定。



互いの存在近く 乳幼児から6年生まで

金池小は1887年創立。市教委が校舎施設に際して、最も古い校舎は築64年。残るも前の改修から50年以上が経過。老朽化が進んでいるため、改修でなく新築することに。北側にある校舎を南側

にあるグラウンドの配置を入れ替える。新校舎は鉄骨4階建て（延べ約1万2千平方メートル）。認定こども園と児童育成クラブの他、地元住民が利用できる地域連携室などが入る。体育館は避難所となるため、浸水した場合を想定して階段部分に設置。地域にも開放する。

市は経費削減とサービスの充実を目的にPFI方式を導入。市内5社で設立した新会社が設計から建設、2037年度までの維持管理を担う。総事業費は約57億円。

9日、グラウンドで工事が始まった。石川校長（68）は「乳幼児から6年生までが互いの存在をより近くに感じられるのではないかと期待を膨らませている。」（藤沢香）

【大分】大分市は、認可・設置した幼児教育・保育施設の災害時の対応に関する基準を明らかにした。市の警戒レベルに応じて休園や避難

や避難を決める。対象は認定こども園や幼稚園、保育所、事業所内保育事業所など計169施設。18日、各所に通知した。市保育・幼児教育課によると、風水害・土砂災害の場合、浸水想定・土砂災害警戒の面区域の施設は▽警戒レベル3（高齢者等避難）原則的に臨時休園▽同レベル4（避難指）臨時休園▽設定、子どもが施設にいる時は「保護者への降園要請」「避難場所への避難」といった措置を執る。

同区域外は同レベル3までは開園する。地震（震度5強以上）発生時は全施設で原則休園とする。昨年9月の台風14号では、施設によって休園など判断が異なり、施設関係者や保護者から問い合わせが集中したという。「統一基準を示すことで現場が混乱せず、早めに判断できるよ

大分県人口3・57%減

112万人、全市町村が減少

国勢調査

R3.6.26 全国

総務省が25日に発表した2020年国勢調査（国調）速報値によると、昨年10月1日時点の大分県人口は112万4597人で、15年の前回調査から4万1741人減った。減少率は3・57%で、5年おきの国調では平成以降で最大の落ち込みとなる。県都・大分市を含めて全18市町村が減少し、少子高齢化がさらに加速する現状が改めて浮き彫りになった。

県の国調人口の減少は1990年から7回連続。男女別の内訳は男性53万3530人、女性59万1067人だった。人口の都道府県別順位は34位となり、前回（33位）を下回った。九州・沖縄8県では6番目で、人口減少率は長崎県（4・7%減）に次いで高かった。市町村別の人口減少率は

人口	減少数	減少率
475,852	2,294	0.47
115,416	6,722	5.50
82,911	1,054	1.25
62,697	3,826	5.76
66,908	5,303	7.34
36,176	2,572	6.63
16,109	1,860	10.35
20,357	1,975	8.84
22,142	711	3.11
28,025	2,160	7.15
52,810	3,448	6.12
33,741	2,843	7.77
32,787	1,475	4.30
26,246	2,401	8.38
1,726	265	13.30
27,747	311	1.10
8,548	1,097	11.37
14,399	1,424	8.99
1,124,597	41,741	3.57

※減少率は前調査との比較、小数点以下は四捨五入
大分県内自治体の人口（2020年10月1日現在）
大分市 約67,000人減、左
津久見市（10・35%、18
60人減）と続いた。別府

市内町村別の人口減少率は、大分市が最も高く、九重町（11・37%、1097人減）、津久見市（10・35%、1860人減）と続いた。別府

市内町村別の人口減少率は、大分市が最も高く、九重町（11・37%、1097人減）、津久見市（10・35%、1860人減）と続いた。別府

市内町村別の人口減少率は、大分市が最も高く、九重町（11・37%、1097人減）、津久見市（10・35%、1860人減）と続いた。別府

幼児教育・保育施設

警戒レベルに応じ休園や避難

大分市が災害時の基準

【大分】大分市は、認可・設置した幼児教育・保育施設の災害時の対応に関する基準を明らかにした。市の警戒レベルに応じて休園や避難

や避難を決める。対象は認定こども園や幼稚園、保育所、事業所内保育事業所など計169施設。18日、各所に通知した。市保育・幼児教育課によると、風水害・土砂災害の場合、浸水想定・土砂災害警戒の面区域の施設は▽警戒レベル3（高齢者等避難）原則的に臨時休園▽同レベル4（避難指）臨時休園▽設定、子どもが施設にいる時は「保護者への降園要請」「避難場所への避難」といった措置を執る。

同区域外は同レベル3までは開園する。地震（震度5強以上）発生時は全施設で原則休園とする。昨年9月の台風14号では、施設によって休園など判断が異なり、施設関係者や保護者から問い合わせが集中したという。「統一基準を示すことで現場が混乱せず、早めに判断できるよ

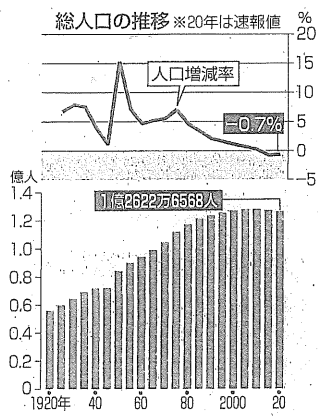
市内町村別の人口減少率は、大分市が最も高く、九重町（11・37%、1097人減）、津久見市（10・35%、1860人減）と続いた。別府

総人口86万人減 1億2622万人に

国勢調査速報値

総務省は25日、国勢調査速報値を発表した。2020年10月1日時点の外国人を含む日本の総人口は1億2622万人6568人で、15年の前回調査から約86万8千人減った。減少率は0・7%だった。今回は外国人の増加などで、減少率はわずかに改善した。影響で出生数の落ち込みも予想され、政府は抜本的な人口対策を求められる。道府県別の減少率が最大なのは秋田の6・2%、青

森、岩手とも5・9%で続いた。人口が増加したのは2回連続。国連推計によると日本の人口は世界で11番目となり、比較可能な1950年以降、初めて上位10カ国に入らなくなった。地域別に見ると38道府県で人口が減る一方、東京都（埼玉、千葉、東京、神奈川）は約80万8千人増え、人口偏在も進んだ。



国連推計によると、日本が世界人口に占める割合は1・6%。上位20カ国のうち15・20年に人口が減少したのは日本だけだった。世帯数は4・2%増の5572万世帯。1世帯当たりの人数は2・27人で、1970年以降の最少を更新した。高齢者の単身世帯が増えているという。